

NAGASE

長瀬産業株式会社

■ 証券コード: F0012

Nagase Report

第97期
中間株主通信

2011年4月1日

2011年9月30日

CONTENTS

P1 株主の皆様へ／連結決算チェックポイント

P3 トップインタビュー

P5 トピックス

P7 連結財務諸表

P9 会社概要／株式情報

P10 ピックアップNAGASE

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第97期中間株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶させていただきます。

上期までの世界経済は、先進国の景気回復および新興国の景気拡大における減速傾向が強まりました。わが国経済は、東日本大震災の影響で停滞した生産活動が回復途上にあるものの、欧米の金融不安の拡大や急速な円高進行により、依然として先行き不透明な状況にあります。

こうした経済情勢の変化を受け、当社グループの営業状況も、化学品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの各事業において、前年同期比で減収となりました。

下期は、前述の懸念要素に加え、タイで発生した洪水によるサプライチェーンへの影響が拡大するなど、引き続き厳しい状況が予想されます。そうした中で当社グループは、中期経営計画「“CHANGE”II」の基本戦略として掲げる「事業と運営の質の向上」を常に踏まえ、各分野の需給動向を的確に捉えて販売を拡大し、業績向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業にご理解をいただき、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

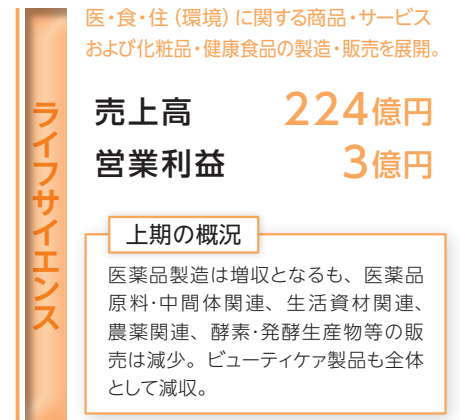
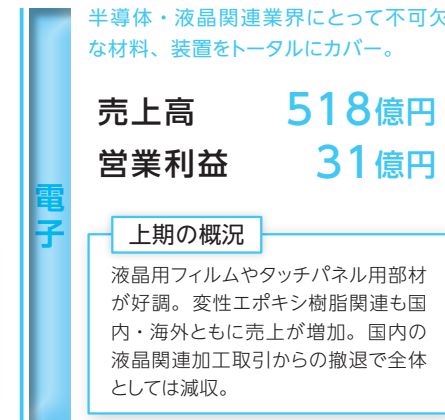
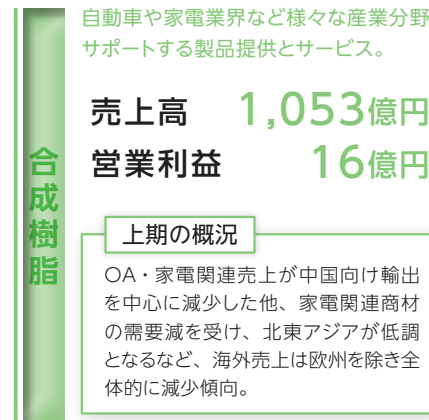
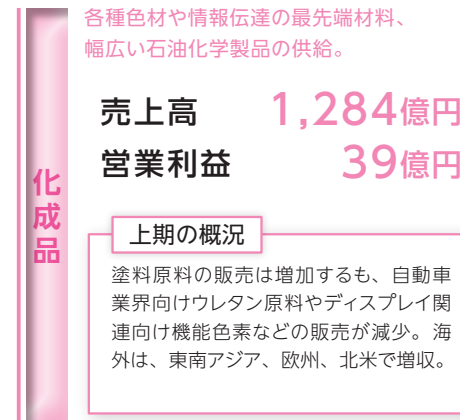
2011年12月

代表取締役社長 長瀬 洋

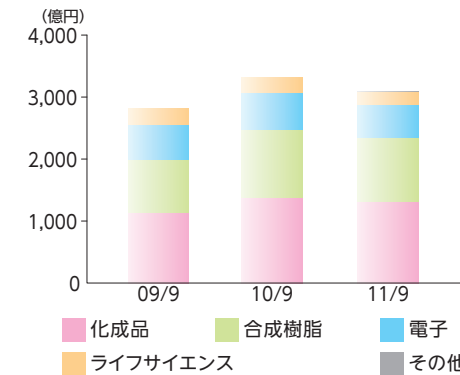
連結決算チェックポイント

景気の減速傾向と震災による影響の中、減収減益となりました。

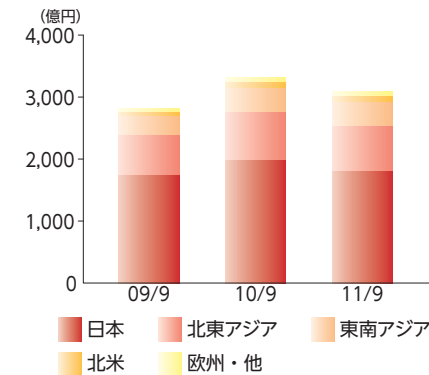
- 国内に次いで北東および東南アジア地域での減収が大きく、各事業とも全般的に低調。
- 液晶ディスプレイやタッチパネル関連部材等の好調により、電子事業は増益。
- 将来に向けてバイオ・ライフサイエンス分野を強化すべく、更生会社株式会社林原等の再建支援を決定。



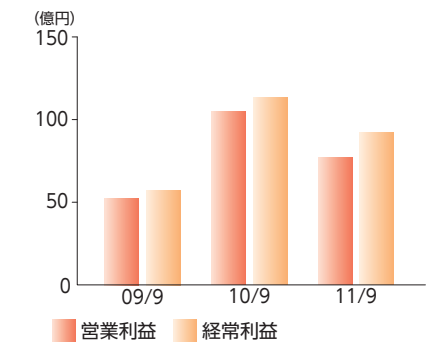
■ セグメント別売上高



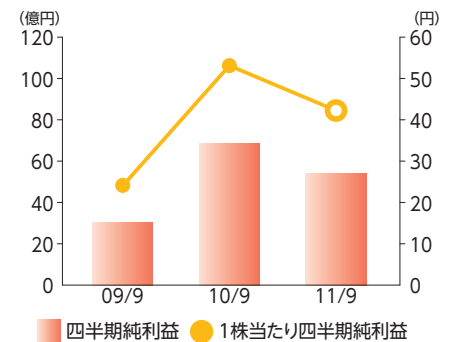
■ 地域別売上高



■ 営業利益/経常利益



■ 四半期純利益/1株当たり四半期純利益





中期経営計画「*“CHANGE”11*」の最終年度として
計画テーマの総仕上げに全力で取り組んでまいります。

代表取締役社長 長瀬 洋



上期の営業状況についてお聞かせ下さい。



各市場とも前期の好況から一転して低調となり、
すべての事業で減収を余儀なくされました。

国内では、東日本大震災の影響により主要原材料や中核部品の供給が停滞し、最終製品の生産が通常に戻るまでに時間を要すると見られましたが、自動車業界の回復は想定よりも早く進んできました。しかし、一方では急激な円高の進行が企業収益を大きく圧迫しています。海外では、欧米において金融不安が拡大するなど、先進国の景気回復に遅れが生じており、また、アジア新興国の成長にも減速傾向が現れてきています。

こうした中で、当社グループ事業にかかわる各市場も前期の好況から一転しています。営業状況は、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの各事業で減収となり、利益面では電子事業以外の全事業で減益となりました。

地域別に見ると、国内販売では、自動車業界向けウレタン原料など化成品における落ち込みが大きく、海外販売では、OA・家電関

連商材の需要減などにより、北東アジアおよび東南アジア地域が低調に推移しました。

その結果、上期の連結業績は、国内販売が1,799億2千万円（前年同期比8.4%減）、海外販売が1,285億6千万円（同4.8%減）、売上高全体は3,084億9千万円（同6.9%減）にとどまりました。利益面では、営業利益が77億9千万円（同26.0%減）、経常利益が92億円（同19.1%減）、四半期純利益が54億円（同21.1%減）となりました。

Q 中期経営計画「**“CHANGE”II**」最終年度としての進捗状況をお聞かせ下さい。

A より社会的価値の高い事業へのシフトに注力。営業利益は前期からの目標達成を維持する見込みです。

「**“CHANGE”II**」は、2010年3月期からスタートした3か年中期経営計画で、当期が最終年度となります。同計画では、「事業と運営の質の向上」を基本戦略に掲げ、事業の選択と集中を経て、より社会的価値の高い事業を推進することを目指しています。その実現に向けて、当社グループは独自の技術・機能を強化し、グローバルな企業活動を支える管理体制を確立しつつあります。そして当期は、計画テーマの総仕上げに全力で取り組んでいるところです。

上期の進捗としては、事業の選択と集中の一環として、バイオ・ライフサイエンス分野を強化するべく、更生会社株式会社林原等の再建支援に関するスポンサー契約を締結しました。「環境・エネルギー関連技術の取り組み」では、リチウムイオン電池モジュールの量産化に向けて、株式会社キャプテックスの岡崎新工場の建設を開始しています。また、「研究・開発・製造機能の強化」として、機能化学品のコーティング事業では、インドにコーティングラボを設置しました。その他には、「グローバル化の推進」というテーマのもと、ナガセシンガポールによるオーストラリア支店の設立などが行われました。

「**“CHANGE”II**」では、数値目標として「連結売上高

7,200億円」「連結営業利益150億円」の達成を挙げています。営業利益については、前期に1年前倒しでクリアしており、当期も引き続き目標を上回る見込みです。

Q 配当の実施と通期の見通しについてお聞かせ下さい。

A 海外を起点とした下振れリスクの高まりが懸念される中、通期においても減収減益を予想しています。

上期の業績は減収減益となりましたが、期初の予想と同程度の数値で着地しました。当社では今年度より従来の配当方針を見直し、新たな配当方針として、「収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。」と定め、本方針のもと、今回の中間配当につきましては、当初予定通り1株当たり12円（前年実績は同9円）とさせていただきます。期末配当は、同じく1株当たり12円（前年実績は同13円）の実施を予定しています。

下期の状況としては、国内においては、大型液晶パネル生産の急速な落ち込みが進行する一方、自動車生産は本格回復が期待されていました。しかし、欧州の金融不安や、新興国の経済成長の減速が強まる中、タイで発生した洪水によるサプライチェーンへの影響が拡大しており、海外を起点とした下振れリスクの高まりが懸念されています。

これらの見通しを踏まえ、通期の連結業績については、売上高6,300億円（前期比4.6%減）、営業利益155億円（同17.3%減）、経常利益170億円（同17.6%減）、当期純利益100億円（同22.0%減）を予想しています。

株主の皆様におかれましては、当社グループの将来性にご期待いただき、今後とも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス「林原グループ3社の再建を支援」

2011年8月3日、当社は経営再建中の更生会社株式会社林原、更生会社株式会社林原商事および更生会社株式会社林原生物化学研究所の再建支援に関するスポンサー契約を締結し、総額700億円の資金拠出を決定しました。当社グループは、バイオ・ライフサイエンス分野の強化に向けて、同分野の事業領域の拡大とシナジー効果の創出を目指してまいります。

スポンサー契約締結の経緯と内容

岡山県岡山市を本拠地とする林原グループは、国内市場をほぼ独占する機能性糖質「トレハロース」を主力製品に、バイオ・ライフサイエンス分野で存在感を発揮してきた研究開発型企業であり、2011年2月に林原3社（林原、林原商事、林原生物化学研究所）の会社更生法適用が申請されました。

更生手続き開始後、当社は林原3社に対し、再建支援のスポンサーとして手を挙げ、その後、契約締結

に至りました。

本契約により当社は、林原3社が営む「トレハロース」等の食品素材、化粧品素材、医薬品素材および機能性色素事業について、研究開発・製造販売活動の継続と発展を基本方針とし、事業管財人等を派遣し、再建支援を実施しています。今後林原3社は合併するとともに100%減資を行い、当社はその存続会社が発行する全株式の引き受けと融資をあわせ、合計700億円を拠出します。

林原3社の概要

名称	株式会社林原	株式会社林原商事	株式会社林原生物化学研究所
所在地	岡山市北区下石井一丁目2番3号	岡山市北区下石井一丁目2番3号	岡山市北区下石井一丁目2番3号
事業内容	食品・医薬品・化粧品原料製造	医薬・食品用マルトース、トレハロース、プルラン等、澱粉糖化製品卸	医薬品、医薬部外品、工業薬品、試薬、化粧品、微生物、飲食物等の研究及び用途開発並びに製造販売
資本金	1億円	1,000万円	5,000万円
設立年月日	昭和7年7月10日	昭和37年4月7日	昭和45年9月4日
従業員数	288名（平成23年8月3日現在）	96名（平成23年8月3日現在）	235名（平成23年8月3日現在）

バイオ・ライフサイエンス分野を強化

現在、当社グループは、バイオ・ライフサイエンス分野を戦略的な重点事業領域の一つと定め、将来における事業の柱とすべく、取り組みを強化しています。医薬品原料・農薬原料や化粧品、健康食品、生活環境関連など、「医・食・環境」を通じて人々の生活にかかわる製品を幅広く提供すると同時に、酵素製造技術を中心とする研究開発力の強化を進めているところです。

一方、林原グループは、「トレハロース」等の製品力に加え、バイオ関連研究など、当社グループとのシナ

ジー効果が期待できる開発シーズを多数有しています。また、当社グループの海外ネットワークを活かした販売展開も視野に入れた事業が可能となってきます。

当社グループは、再建支援を通じてシナジー効果を形にしつつ、林原グループがバイオ・ライフサイエンス分野の中核的存在になる事に大きな期待を寄せています。そのためには、当社グループが持つ化学商社としての強みと、林原グループの研究開発力を早期に融合させ、競争力を高めていく必要があると考えています。

林原3社の売上、利益計画

(単位：億円)

	2011年度予想	2015年度計画	2011年度比	2011年度差
売上	260	330	125%	70
売上利益	120	155	129%	35
一般管理費	67	85	127%	18
営業利益	53	70	132%	17
EBITDA	70	85	121%	15

コラム

「トレハロース」って、何？

トレハロース (trehalose) は、砂糖と同じ天然糖質の一種です。砂糖の主成分であるスクロース (ショ糖) は、グルコース (ブドウ糖) とフルクトース (果糖) という糖が結合したのですが、トレハロースはグルコース分子2つから成る糖。常温常圧下では白色粉末状の結晶です。

さっぱりした甘みを持つトレハロースは、その高い保水力により、多くの特性を発揮します。特に、野菜や果物の鮮度維持や変色の抑制、生体の乾燥保護、冷凍耐性 (氷結晶の成長抑制) といった機能が注目され、加工食品や化粧品、医薬品など、さまざまな分野で利用されています。

トレハロースは、自然界の多くの動・植物や微生物中にある物質ですが、かつては抽出が困難で製造コストが高く、ごく一部の化粧品・試薬にしか使用されていませんでした。しかし、1994年に林原が澱粉からの安価な大量生産に成功。以後、トレハロースの利用は急速に広まりました。



連結財務諸表

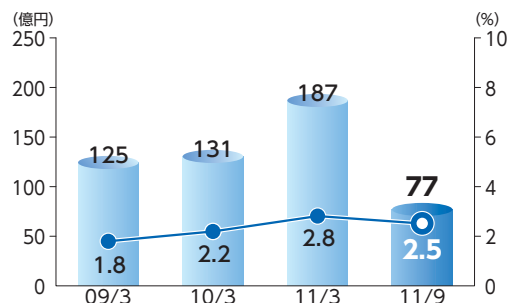
■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

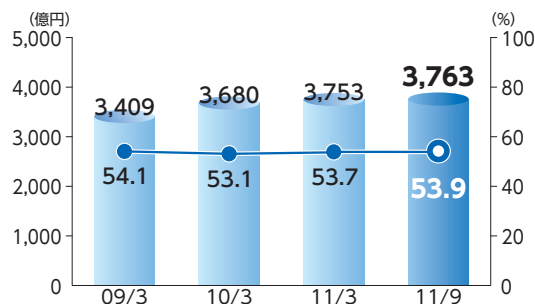
科 目	当第2四半期末 2011年9月30日現在	前期末 2011年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	279,798	277,304
現金及び預金	44,594	47,202
受取手形及び売掛金	182,406	186,113
商品及び製品	41,231	34,033
仕掛品	1,096	531
原材料及び貯蔵品	2,725	2,150
その他	8,691	8,464
貸倒引当金	△947	△1,191
固定資産	96,525	98,032
有形固定資産	42,293	39,916
無形固定資産	3,622	3,674
投資その他の資産	50,609	54,441
投資有価証券	46,664	50,726
その他	4,168	4,307
貸倒引当金	△224	△592
資産合計	376,324	375,336
(負債の部)		
流動負債	143,551	138,517
支払手形及び買掛金	100,550	101,679
短期借入金	17,972	15,525
1年内返済予定の長期借入金	5,957	613
未払法人税等	3,436	3,947
引当金	3,417	3,599
その他	12,217	13,152
固定負債	22,043	27,502
長期借入金	5,488	10,555
繰延税金負債	7,663	8,810
退職給付引当金	8,074	7,295
その他	816	841
負債合計	165,594	166,020
(純資産の部)		
株主資本	199,562	195,946
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,041
利益剰余金	185,282	181,665
自己株式	△5,460	△5,460
その他の包括利益累計額	3,314	5,570
其他有価証券評価差額金	11,136	13,188
繰延ヘッジ損益	1	△8
為替換算調整勘定	△7,823	△7,610
新株予約権	112	235
少数株主持分	7,740	7,564
純資産合計	210,729	209,316
負債純資産合計	376,324	375,336

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

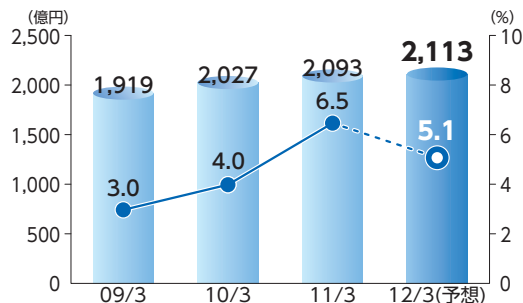
■ 営業利益 / ● 営業利益率



■ 総資産 / ● 自己資本比率



■ 純資産 / ● ROE



(注) 自己資本は期首、期末の平均値です。

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位:百万円）

科 目	当第2四半期(累計) 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
売上高	308,494	331,311
売上原価	272,703	294,287
売上総利益	35,790	37,023
販売費及び一般管理費	27,995	26,490
営業利益	7,794	10,533
営業外収益	1,869	1,328
営業外費用	462	491
経常利益	9,201	11,369
特別利益	497	474
特別損失	248	747
税金等調整前四半期純利益	9,450	11,096
法人税、住民税及び事業税	3,929	4,160
法人税等調整額	△359	△275
少数株主損益調整前四半期純利益	5,880	7,211
少数株主利益	477	361
四半期純利益	5,402	6,849

（注）金額は、百万円未満を切捨表示しております。

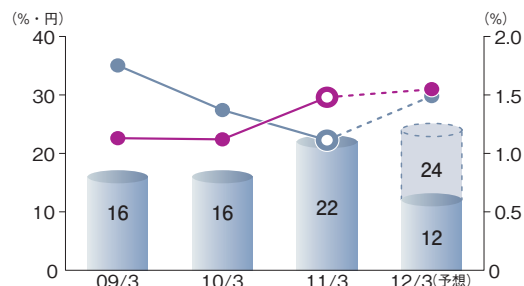
■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位:百万円）

科 目	当第2四半期(累計) 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,900	△5,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	2,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△704
現金及び現金同等物の増減額	△3,290	△1,566
現金及び現金同等物の期首残高	47,202	42,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	204
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,076	41,445

（注）金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 一株当たり配当金 ● 配当性向（左軸） ● DOE（右軸）



営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加による運転資金の増加や法人税等の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益94億5千万円の計上等により、17億5千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、49億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等があったものの、配当金の支払いが16億7千万円あったこと等により5千万円の支出となりました。

より詳細な財務情報については、<http://www.nagase.co.jp/ir/> をご覧下さい。

長瀬産業 IR

検索

会社概要 / 株式情報

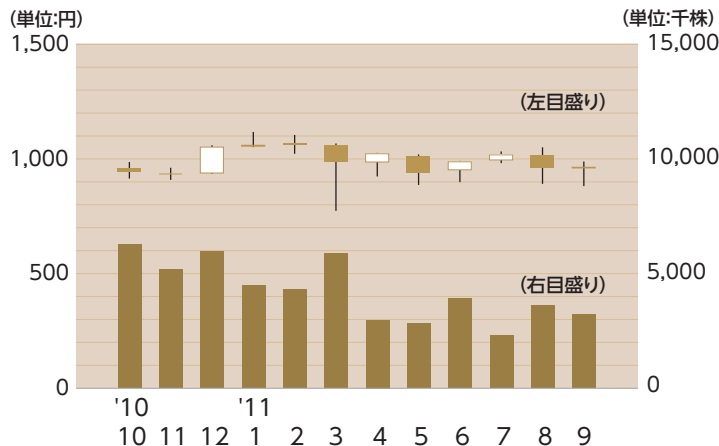
■ 会社概要 (2011年9月30日現在)

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	1,000名(連結5,079名)
主要な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、 ナガセR&Dセンター(兵庫県神戸市)、 ナガセアプリケーションワークショップ(兵庫県尼崎市)、 堺営業所(大阪府堺市)

■ 取締役・監査役 (2011年9月30日現在)

代表取締役社長兼執行役員	長瀬 洋	取締役兼執行役員	山口 俊郎
代表取締役兼専務執行役員	鶴岡 誠	社外取締役	新美 春之
代表取締役兼専務執行役員	関子 恭一	社外取締役	仲村 巖
代表取締役兼専務執行役員	長瀬 玲二	監査役(常勤)	山下 秀男
取締役兼常務執行役員	馬場 信吾	監査役(常勤)	日高 政雄
取締役兼常務執行役員	永島 一夫	監査役(常勤)	長田 孝英
取締役兼執行役員	松木 健一	監査役	高野 利雄

■ 株価・出来高の推移



■ 株式の状況 (2011年9月30日現在)

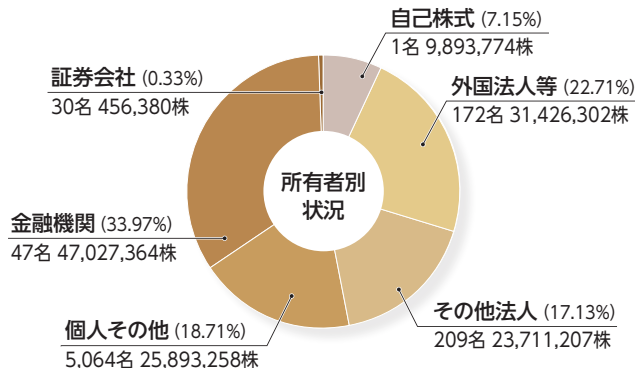
発行可能株式総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	5,523名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	9,884	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,454	4.66
住友信託銀行株式会社	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,370	3.88
日本生命保険相互会社	4,984	3.60
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,135	2.99
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,625	2.62
長瀬 令子	3,522	2.54
三井住友海上火災保険株式会社	2,951	2.13

(注) 1. 当社の自己株式9,893千株(7.15%)は上記の表には含めておりません。
2. 長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。

所有者別株式分布状況



ピックアップNAGASE

CSR

事業継続計画（BCP）の刷新

事業継続計画（BCP=Business Continuity Planning）とは、企業が災害発生等の有事に際し、事業を継続する方法を定めた計画のことです。当社では以前よりBCPの重点施策の1つとして「**全社基幹システムの保全**」を掲げております。これは有事に備え、システムの保全や基盤を整えることで、基幹業務が滞ることのないよう、事業継続の観点から実施しているものです。2008年度にモデル事業部において、大規模地震の発生を想定したBCPを策定。2009年度以降は他事業部への展開を行っており、2011年度までに全事業部が策定を終え、継続的に改善活動がなされている状態にすることを目指しています。

BCPの実効性を確認する取り組みとしては、災害模擬訓練を行っています。地震発生直後と発生から数時間後を想定し、策定したマニュアルに基づき重要業務を継続。また、大規模地震の際の初動や安否確認システムを使った全社員の安否登録についても訓練を実施しています。

震災への対応以外には、強毒性の新型インフルエンザの発生を想定した、在宅による重要業務の遂行を訓練しています。当期は新たに4つの事業部においてBCPが策定され、前述の通り、全事業部への導入が終わる予定です。



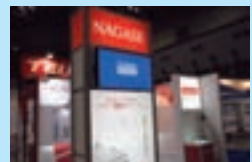
IR

「日経IRフェア2011」に出展

当社はIR活動の一環として、2011年8月26日、27日の2日間にわたり、東京ビッグサイトにおいて開催された『日経IRフェア2011 STOCKWORLD』にブース出展しました。

同フェアは、資産管理・投資に必要な知識や情報を個人投資家に提供し、上場企業との出会いの場として機能することを目的に、毎年開催されています。今回は46社の上場企業が参加し、2日間で13,780名が来場する盛況となりました。

当社の出展ブースも、多くのご来場者にお立ち寄りいただき、社員による説明に対して熱心に耳を傾けていただく様子が見られるなど、高い関心を集めました。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
住友信託銀行株式会社
大阪府中央区北浜四丁目5番33号

株主名簿管理人
事務取扱場所
住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都中央区八重洲二丁目3番1号

郵便物送付先
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-176-417

ホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.nagase.co.jp/>

単元株式数 100株

株主に対する特典 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元株以上保有の株主を対象に、自社もしくはグループ会社の商品を贈呈。

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部

単元株式数変更のご案内

当社では、株式の流動性向上および個人投資家を中心とする投資家層の拡大を図るため、

2011年4月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

これにより、当社の株式は証券市場において100株単位での売買が可能となりました。

単元未満株式の買取および買増制度について

当社では証券市場で株式を売買できる取引単位（単元株式）を100株とさせていただいており、単元未満株式（1～99株の株式）については、証券市場においては売買することができません。

そのため、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度（単元未満株式の買取請求）、およびご所有の単元未満株式に単元株式数に満たない株式数を買増していただき単元株式とする制度（単元未満株式の買増請求）がございました。

単元未満株式の買取請求および買増請求に関するお手続きの詳細については、お取引先の証券会社等（口座管理機関）にお問い合わせのうえ、お手続きください。また、特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求および買増請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社にお問い合わせのうえ、お手続きください。なお、買増請求につきましては、決算期（3月31日）、中間決算期（9月30日）または権利確定のために設けられる基準日の10営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社にて特別口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

長瀬産業株式会社 <http://www.nagase.co.jp/>

